

グラフでみる
労働災害の現況

平成24年

contents

はじめに	1
------------	---

安全関係

1 第11次労働災害防止推進計画（結果）	3
2 平成24年労働災害発生状況	4
3 業種別でみる労働災害発生状況の推移	6
4 事故の型別でみる労働災害発生状況	7
5 起因物別でみる労働災害発生状況	8
6 業種別・年齢別でみる労働災害発生状況	9
7 重大災害の発生状況	9
8 第三次産業における労働災害発生状況	10
9 平成24年 死亡災害事例	12

労働衛生関係

10 定期健康診断実施結果	14
11 特殊健康診断実施結果	15
12 じん肺管理区分の決定状況	16
13 業務上疾病の発生状況	17

はじめに

わが国の労働災害による死傷者数は、長期的には減少傾向にあるものの、今なお年間約50万人の労働者が被災しており、その社会的・経済的損失は膨大なものとなっています。死亡者数は、長期的には年々減少傾向ではありますが、平成21年から大幅な増減を繰り返しています。一方、労働災害による死傷者数は、平成22年から3年連続の増加となり、極めて憂慮すべき事態となっています。特に産業構造の変化等により、製造業、建設業等の労働災害の占める割合が減少し、小売業、社会福祉施設等の第三次産業の労働災害の占める割合が増加しています。

岐阜県内における平成24年の休業4日以上死傷者数は2,005人で前年に比べ4人の増加となりました。また、死亡者数は18人で前年と同数であり、死亡災害などの重篤な災害については、明確な減少傾向がみられません。

労働災害の事故の型でみると、転倒及び墜落・転落災害やはさまれ・巻き込まれ災害が依然として多く、基本的な災害防止対策が講じられていない例も認められます。労働災害の一層の減少を図るためには、安全管理の基本を徹底し、労使が一体となり、事業場の安全管理活動を推進することの重要性を再認識するとともに、リスクアセスメント等の積極的な実施により職場の潜在的な危険性や有害性を排除することが重要です。

労働衛生管理面の状況をみると、健康診断の結果より、脳・心臓疾患につながる高脂血症等に関する所見などの有所見率は依然として高くなっています。健康診断の有所見率を減少させるためには、健康診断後の事後措置、保健指導等の充実が望まれ、併せて過重労働による健康障害の防止対策、メンタルヘルス対策等の労働者の健康確保対策なども重要な課題となっています。

このような状況の中、『誰もが安心して健康に働くことができる職場』を構築するためには、経営トップの強いリーダーシップのもと、労使による自主的な安全衛生活動を充実することにより「災害ゼロ」から「危険ゼロ」に向けた取組を活性化することが不可欠です。

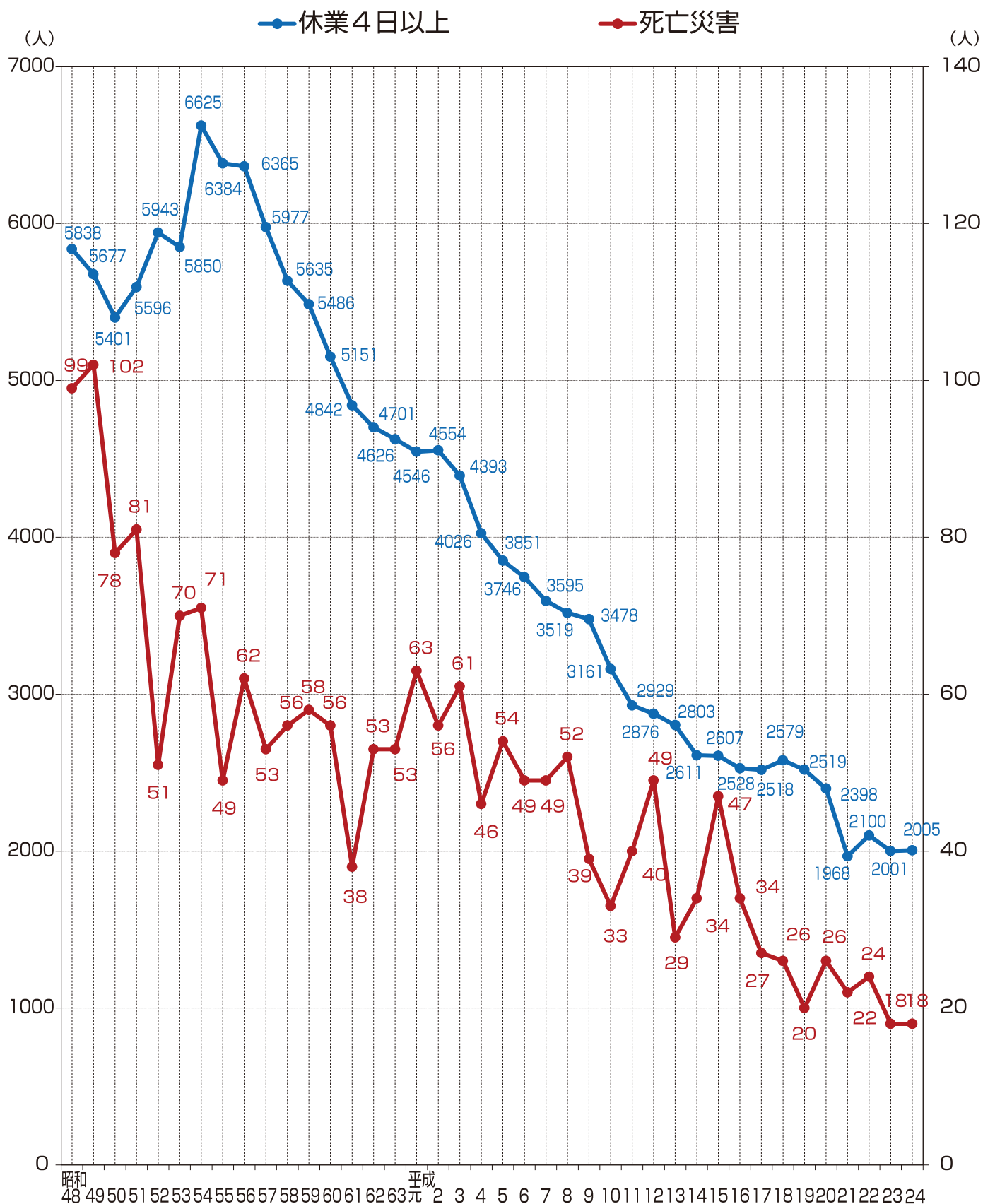
この冊子の発刊にあたり、各事業場において活用され、安全衛生管理活動のより一層の向上を図っていただくための一助となれば幸いです。

平成25年5月

岐阜労働局

〈参 考〉

岐阜県における労働災害の推移



1 第11次労働災害防止推進計画（結果）

1 計画の期間

平成20年度から平成24年度まで

2 計画の目標

- ① 岐阜県内の労働災害による死亡者数について、平成24年の死亡者数を平成19年（基準年）の死亡者数と比較して20%以上減少させる。
- ② 岐阜県内の労働災害による死傷者数について、平成24年の死傷者数を平成19年（基準年）の死傷者数と比較して15%以上減少させる。
- ③ 労働者の健康確保対策を推進し、定期健康診断における有所見率の増加に歯止めをかけ、減少に転じさせる。

3 目標の達成状況

- ① 死傷災害発生状況
平成24年に2,005人となり、当初の目標は達成された。しかしながら、近年、減少率が鈍化し、横ばい状態となっている。
- ② 死亡災害発生状況
平成23年及び24年においては過去最少の18人とはなったものの、当初の目標である16人以下の目標達成までには至らなかった。
- ③ 定期健康診断における有所見率
平成22年以降に減少に転じることができた。

4 まとめ（概要）

【第三次産業】

11次防期間中における休業4日以上の死傷者数は、3,503人で、10次防期間中の3,441人と比較して、45人増加している。また、11次防の目標基準年である平成19年には747人であり、これが平成24年には729人となり2.4%の減少となっている。

【製造業】

11次防期間中における休業4日以上の死傷者数は、3,781人で、10次防期間中の5,061人と比較して、25%減少している。また、11次防の目標基準年である平成19年には1,017人であり、これが平成24年には718人となり、29%の大幅減少となっている。

【建設業】

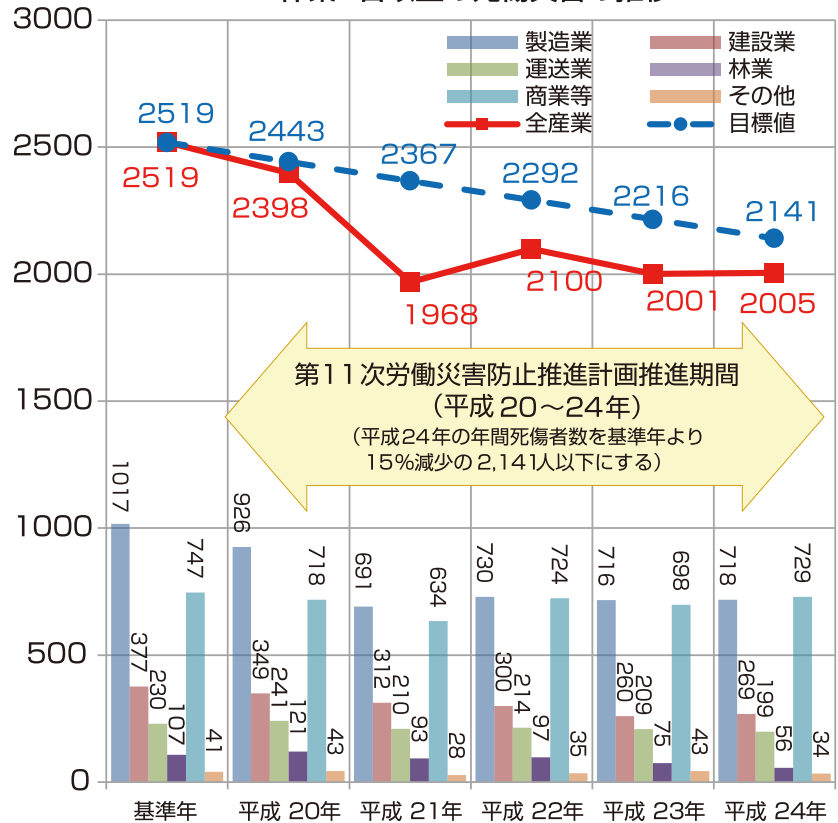
11次防期間中における休業4日以上の死傷者数は、1,490人で、10次防期間中の2,176人と比較して32%減少している。また、11次防の目標基準年である平成19年には377人であり、これが平成24年には268人となり、29%の大幅減少となっている。

【陸上貨物運送業】

11次防期間中における休業4日以上の死傷者数は1,073人で、10次防期間中の1,301人と比較して18%減少している。

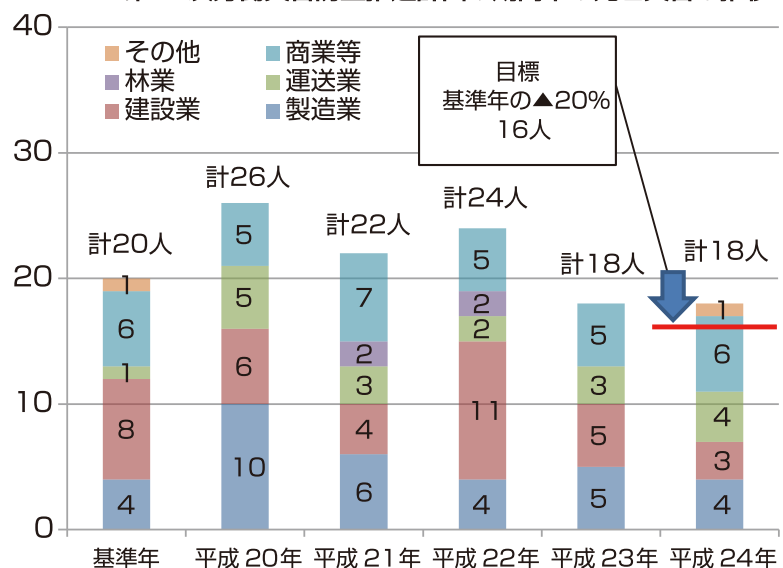
また、11次防の目標基準年である平成19年には230人であり、これが平成24年には199人となり、13%の減少となっている。

第11次労働災害防止推進計画期間中の休業4日以上の死傷災害の推移



業種	基準年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	11次防期間中
製造業	1,017	926	691	730	716	718	3,781
建設業	377	349	312	300	260	269	1,490
運送業	230	241	210	214	209	199	1,073
林業	107	121	93	97	75	56	442
商業等	747	718	634	724	698	729	3,503
上記以外	41	43	28	35	43	34	183
全産業	2,519	2,398	1,968	2,100	2,001	2,005	10,472

第11次労働災害防止推進計画の期間中の死亡災害の推移



2 平成24年 労働災害発生状況

平成24年 業種別労働災害発生状況 (前年対比)

業種	年別	平成24年	平成23年	対 前 年 比		構成比
				増減数	死傷者増減率	
全 産 業		2,005 (18)	2,001 (18)	4 (0)	0.2%	100.0%
製 造 業		718 (4)	716 (5)	2 (-1)	0.3%	35.8%
食料品		125 (1)	138 (0)	-13 (1)	-9.4%	6.2%
繊維工業		13 (0)	17 (0)	-4 (0)	-23.5%	0.6%
衣服その他の繊維製品		8 (0)	4 (0)	4 (0)	100.0%	0.4%
木材・木製品		39 (0)	51 (0)	-12 (0)	-23.5%	1.9%
家具・装備品		28 (0)	25 (0)	3 (0)	12.0%	1.4%
パルプ・紙・紙加工品		36 (0)	27 (0)	9 (0)	33.3%	1.8%
印刷・製本業		16 (0)	11 (0)	5 (0)	45.5%	0.8%
化学工業		55 (1)	71 (0)	-16 (1)	-22.5%	2.7%
窯業土石製品		84 (1)	63 (2)	21 (-1)	33.3%	4.2%
鉄鋼業		15 (0)	20 (0)	-5 (0)	-25.0%	0.7%
非鉄金属		12 (0)	7 (0)	5 (0)	71.4%	0.6%
金属製品		114 (0)	119 (2)	-5 (-2)	-4.2%	5.7%
一般機械器具		57 (0)	56 (0)	1 (0)	1.8%	2.8%
電気機械器具		23 (0)	23 (1)	0 (-1)	0.0%	1.1%
輸送用機械等		40 (0)	33 (0)	7 (0)	21.2%	2.0%
電気・ガス・水道業		2 (0)	0 (0)	2 (0)		0.1%
その他の製造業		51 (1)	51 (0)	0 (1)	0.0%	2.5%
鉱 業		6 (0)	5 (0)	1 (0)	20.0%	0.3%
土石採取業等		4 (0)	5 (0)	-1 (0)	-20.0%	0.2%
鉱山保安法適用分		2 (0)	0 (0)	2 (0)		0.1%
建 設 業		269 (3)	260 (5)	9 (-2)	3.5%	13.4%
土木工事業		83 (1)	62 (1)	21 (0)	33.9%	4.1%
建築工事業		122 (1)	147 (3)	-25 (-2)	-17.0%	6.1%
木造家屋建築工事業		51 (0)	43 (1)	8 (-1)	18.6%	2.5%
その他の建設業		64 (1)	51 (1)	13 (0)	25.5%	3.2%
運 送 業		199 (4)	209 (3)	-10 (1)	-4.8%	9.9%
陸上貨物運送事業		178 (4)	188 (3)	-10 (1)	-5.3%	8.9%
農 林・畜産・水産業		84 (1)	113 (0)	-29 (1)	-25.7%	4.2%
林 業		56 (0)	75 (0)	-19 (0)	-25.3%	2.8%
商 業 等 の 事 業		729 (6)	698 (5)	31 (1)	4.4%	36.4%
商 業		240 (3)	224 (2)	16 (1)	7.1%	12.0%
小売業		197 (2)	178 (1)	19 (0)	10.7%	9.8%
金融広告業		23 (0)	22 (0)	1 (0)	4.5%	1.1%
映画・演劇業		0 (0)	2 (0)	-2 (0)	-100.0%	0.0%
通信業		59 (0)	48 (0)	11 (0)	22.9%	2.9%
教育研究		14 (0)	13 (0)	1 (0)	7.7%	0.7%
保健衛生業		116 (1)	99 (0)	17 (1)	17.2%	5.8%
社会福祉施設		87 (1)	69 (0)	18 (1)	26.1%	4.3%
接客娯楽		161 (0)	176 (0)	-15 (0)	-8.5%	8.0%
旅館業		19 (0)	47 (0)	-28 (0)	-59.6%	0.9%
飲食店		68 (0)	54 (0)	14 (0)	25.9%	3.4%
ゴルフ場		43 (0)	51 (0)	-8 (0)	-15.7%	2.1%
清掃・と畜業		62 (2)	56 (2)	6 (0)	10.7%	3.1%
官公署		1 (0)	1 (0)	0 (0)	0.0%	0.0%
その他の事業		53 (0)	57 (1)	-4 (-1)	-7.0%	2.6%

※ 労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数を集計したものです。カッコ書きの数値は死亡者数を内数で示しています。

平成24年 業種別・監督署管轄別労働災害発生状況

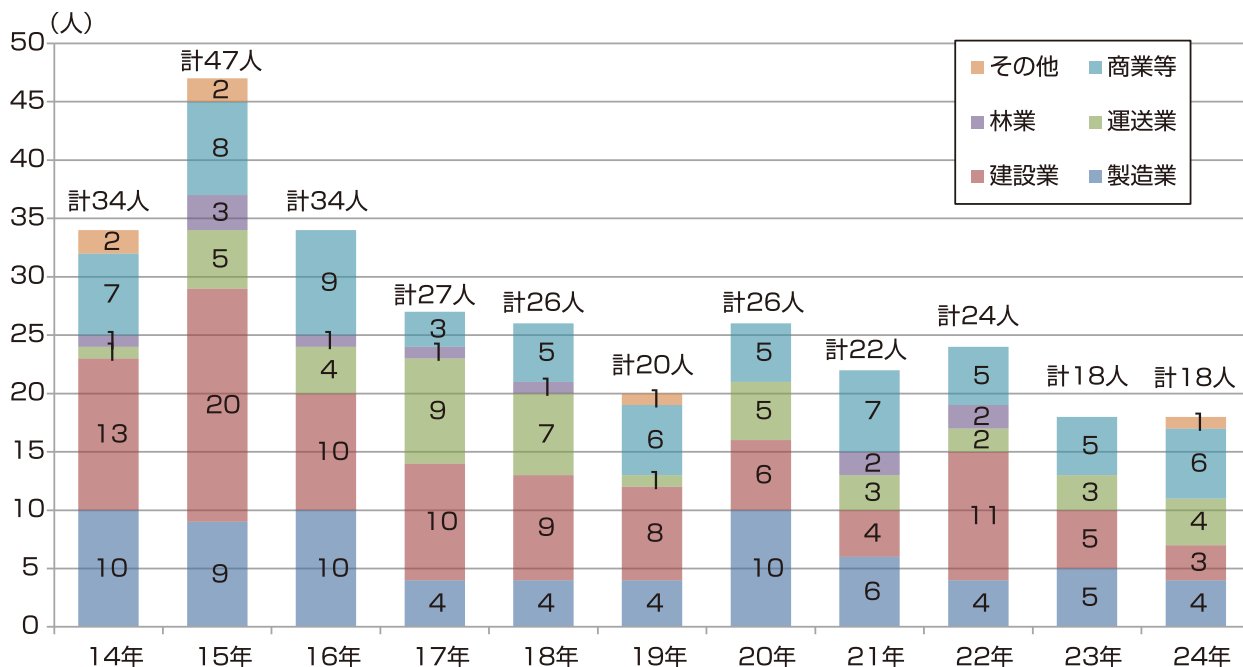
業種	署別	岐阜	大垣	高山	多治見	関	恵那	岐阜八幡	合計
全 産 業		705 (9)	386 (4)	172 (3)	288	263 (2)	142	49	2005(18)
製 造 業		197 (2)	154 (1)	51 (1)	121	129	58	8	718 (4)
	食料品	43 (1)	26	12	16	12	15	1	125 (1)
	繊維工業	6	3		1	2	1		13
	衣服その他の繊維製品	6	1			1			8
	木材・木製品	4	6	8	3	12	4	2	39
	家具・装備品	8	8	6	1	4		1	28
	パルプ・紙・紙加工品	5	3	2	12	7	6	1	36
	印刷・製本業	4	9		1	2			16
	化学工業	9	18	9 (1)	7	10	2		55 (1)
	窯業土石製品	16	12 (1)	6	36	7	7		84 (1)
	鉄鋼業	10	1		1	2	1		15
	非鉄金属	3	2		2	4	1		12
	金属製品	34	18	2	11	39	10		114
	一般機械器具	14	17	1	10	13	2		57
	電気機械器具	2	11		3	4	3		23
	輸送用機械等	13	10		9	4	3	1	40
	電気・ガス・水道業		1			1			2
	その他の製造業	20 (1)	8	5	8	5	3	2	51 (1)
鉱 業			2	1	1	1		1	6
	土石採取業等		1		1	1		1	4
	鉱山保安法適用分		1	1					2
建 設 業		95	53	19 (1)	36	32 (2)	26	8	269 (3)
	土木工事業	23	14	4	11	17 (1)	10	4	83 (1)
	建築工事業	40	28	11	19	10 (1)	10	4	122 (1)
	木造家屋建築工事業	14	12	8	7	3	5	2	51
	その他の建設業	32	11	4 (1)	6	5	6		64 (1)
運 送 業		99 (3)	37 (1)	8	31	15	8	1	199 (4)
	陸上貨物運送事業	88 (3)	34 (1)	6	27	14	8	1	178 (4)
農 林・畜産・水産業		21	4	23 (1)	8	11	7	10	84 (1)
林 業		10	2	19	5	7	5	8	56
商 業 等 の 事 業		293 (4)	136 (2)	70	91	75	43	21	729 (6)
	商 業	90 (2)	61 (1)	21	24	22	15	7	240 (3)
	小売業	66 (1)	52 (1)	17	18	22	15	7	197 (2)
	金融広告業	14	2	5		2			23
	映画・演劇業								
	通信業	29	6	2	13	4	4	1	59
	教育研究	10	1		1		2		14
	保健衛生業	41 (1)	25	10	15	17	7	1	116 (1)
	社会福祉施設	33 (1)	19	7	13	11	4		87 (1)
	接客娯楽	53	19	23	24	20	11	11	161
	旅館業	2	2	12	2			1	19
	飲食店	36	12	7	2	6	4	1	68
	ゴルフ場		4	1	20	13	3	2	43
	清掃・と畜業	22 (1)	16 (1)	6	7	9	2		62 (2)
	官公署	1							1
	その他の事業	33	6	3	7	1	2	1	53

※ 労働者死傷病報告による休業4日以上死傷者数を集計したものです。カッコ書きの数値は死亡者数を内数で示しています。

3 業種別で見る労働災害発生状況の推移

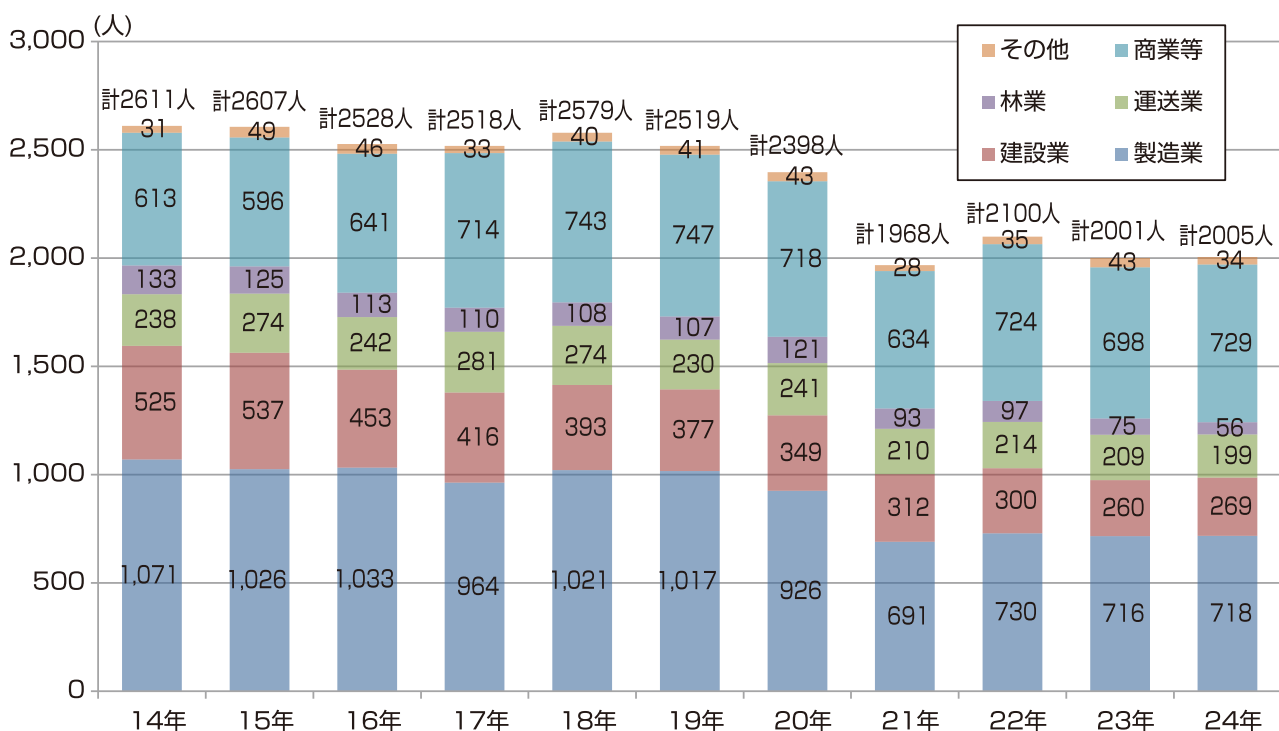
死亡災害（平成14年～平成24年）

平成24年の死亡災害は、18人となり過去最少の前年と同数でした。業種別では商業等で6人と第三次産業が一番多く、次いで製造業が4人、運送業が4人となっています。



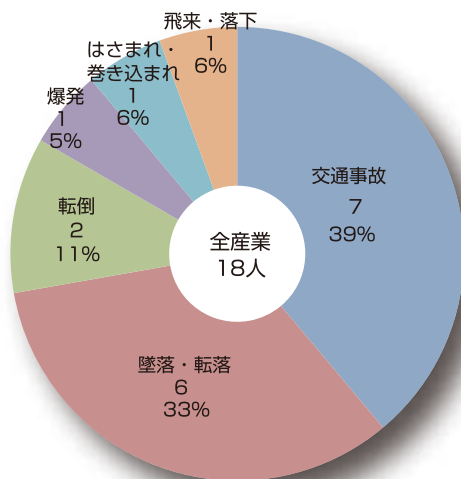
休業4日以上之死傷災害（平成14年～平成24年）

平成24年の休業4日以上之死傷災害は、2005人となり、対前年比で4名の増加（対前年比2%増）となりました。業種別では商業等が31人増加（対前年比4.4%）しました。

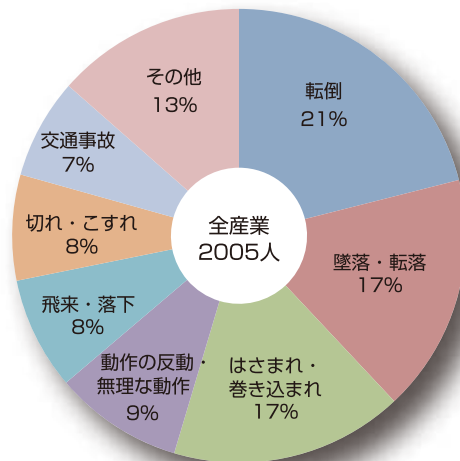


4 事故の型別で見る労働災害発生状況

平成24年の事故の型別にみる労働災害発生状況（全産業）



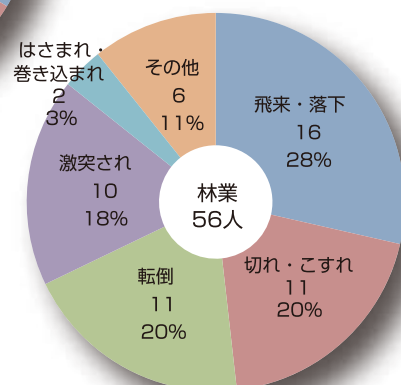
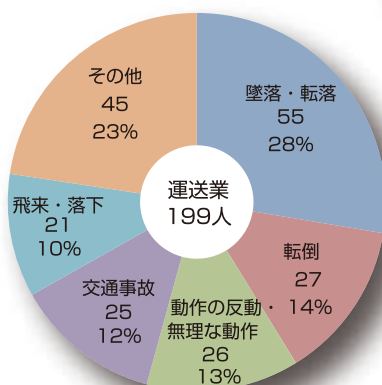
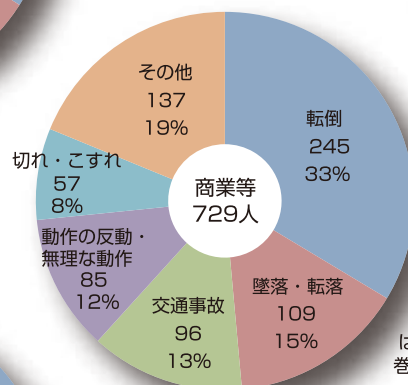
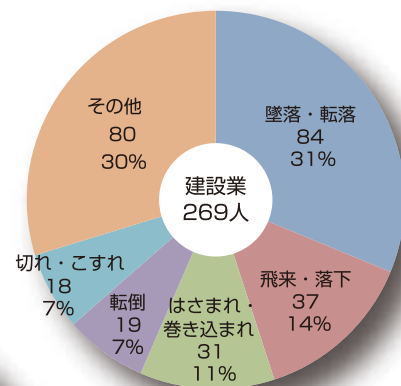
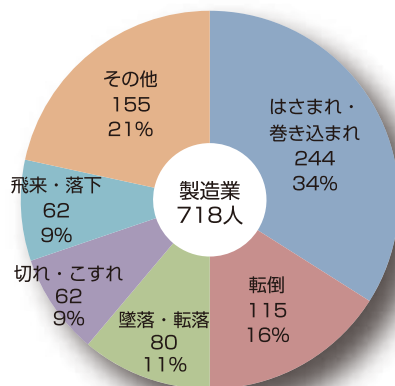
死亡災害



休業4日以上之死傷災害

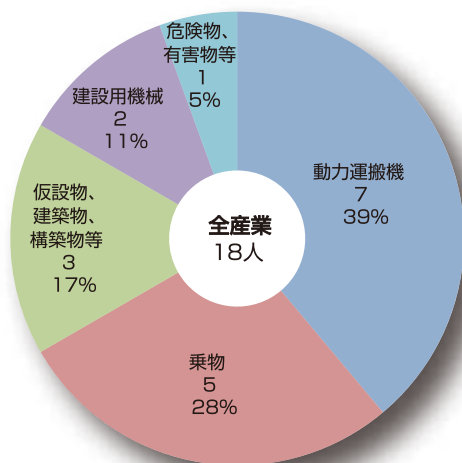
業種別事故の型別休業4日以上之死傷災害（平成24年）

死傷災害を業種別に事故の型別でみると、製造業では、「はさまれ・巻き込まれ」、建設業では「墜落・転落」、商業等では「転倒」、運送業では「墜落・転落」、林業では「飛来・落下」がそれぞれ高い割合を占めています。

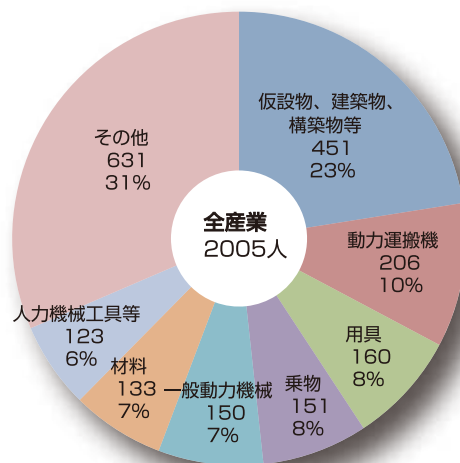


5 起因物別で見る労働災害発生状況

平成24年の起因物別にみる労働発生状況（全産業）



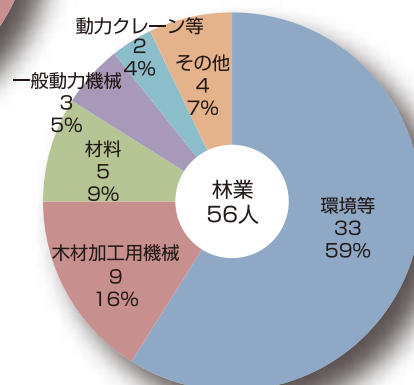
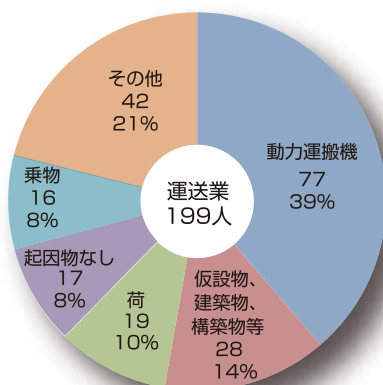
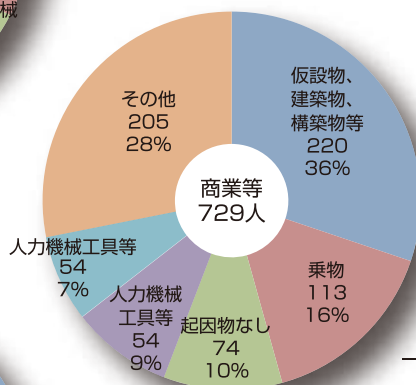
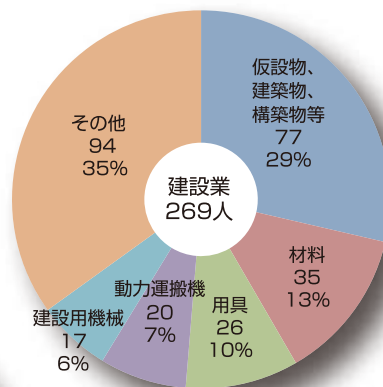
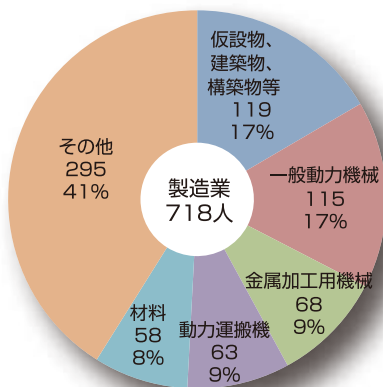
死亡災害



休業4日以上の死傷災害

業種別休業4日以上の死傷災害（平成24年）

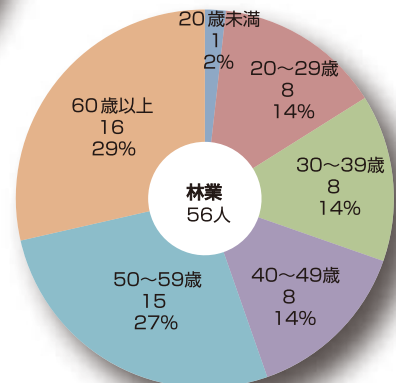
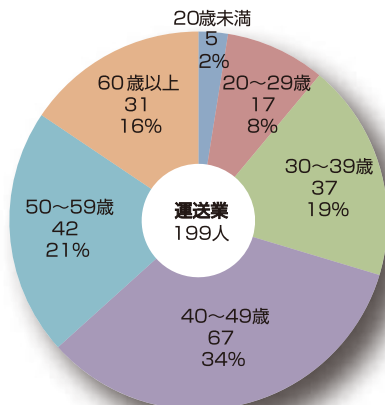
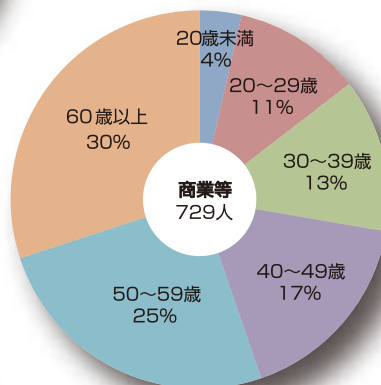
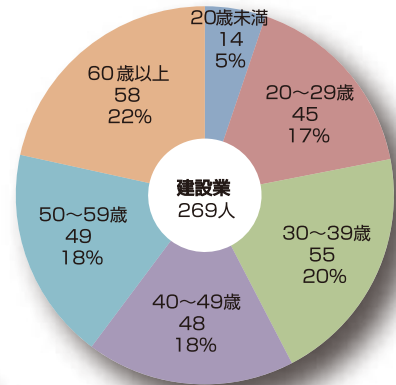
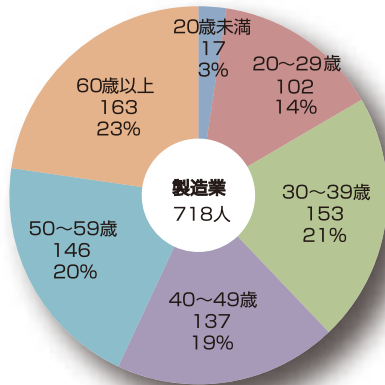
死傷災害を業種別に起因物でみると、製造業では金属加工用機械や食品加工用機械等の「一般動力機械」が、建設業、商業等では、足場・屋根・階段・通路等の「仮設物、建築物、構築物等」が、運送業では、トラック、フォークリフト等の「動力運搬機」が多くなっています。



6 業種別・年齢別で見る労働災害発生状況

年齢別で見る死傷災害（平成24年）

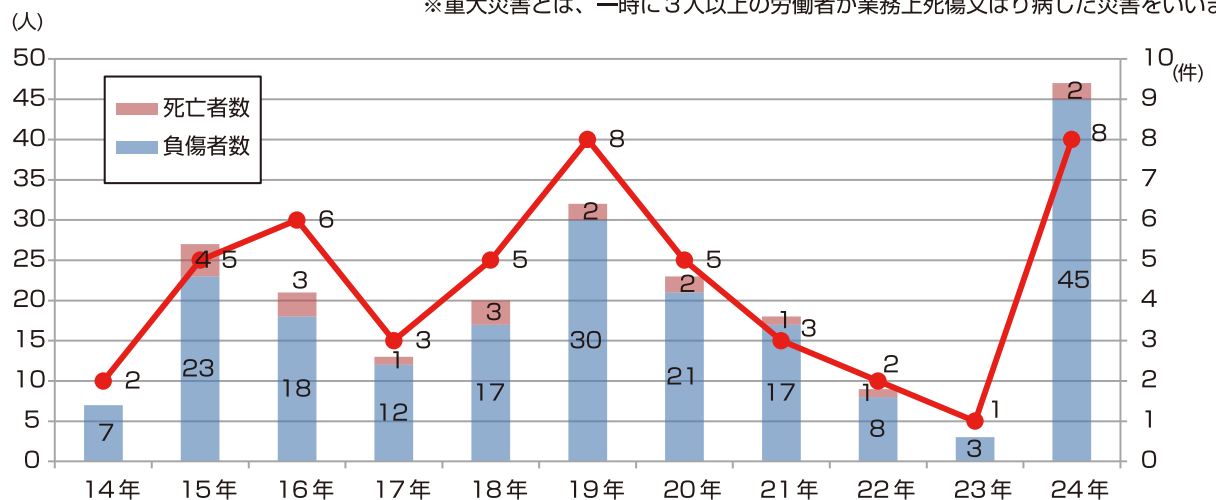
休業4日以上の死傷災害を被災者の年齢別に見ると50歳代以上で、約半数近くを占めています。



7 重大災害の発生状況

重大災害の発生状況（平成24年）

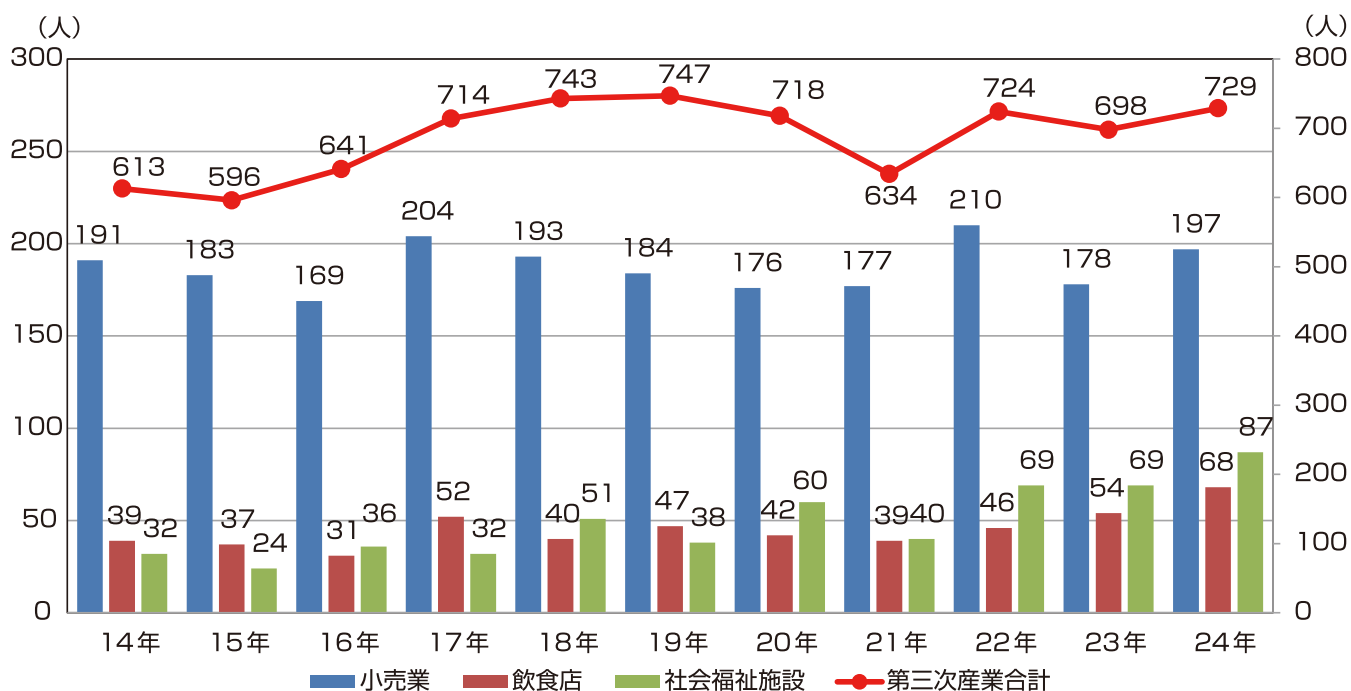
※重大災害とは、一時に3人以上の労働者が業務上死傷又はり病した災害をいいます



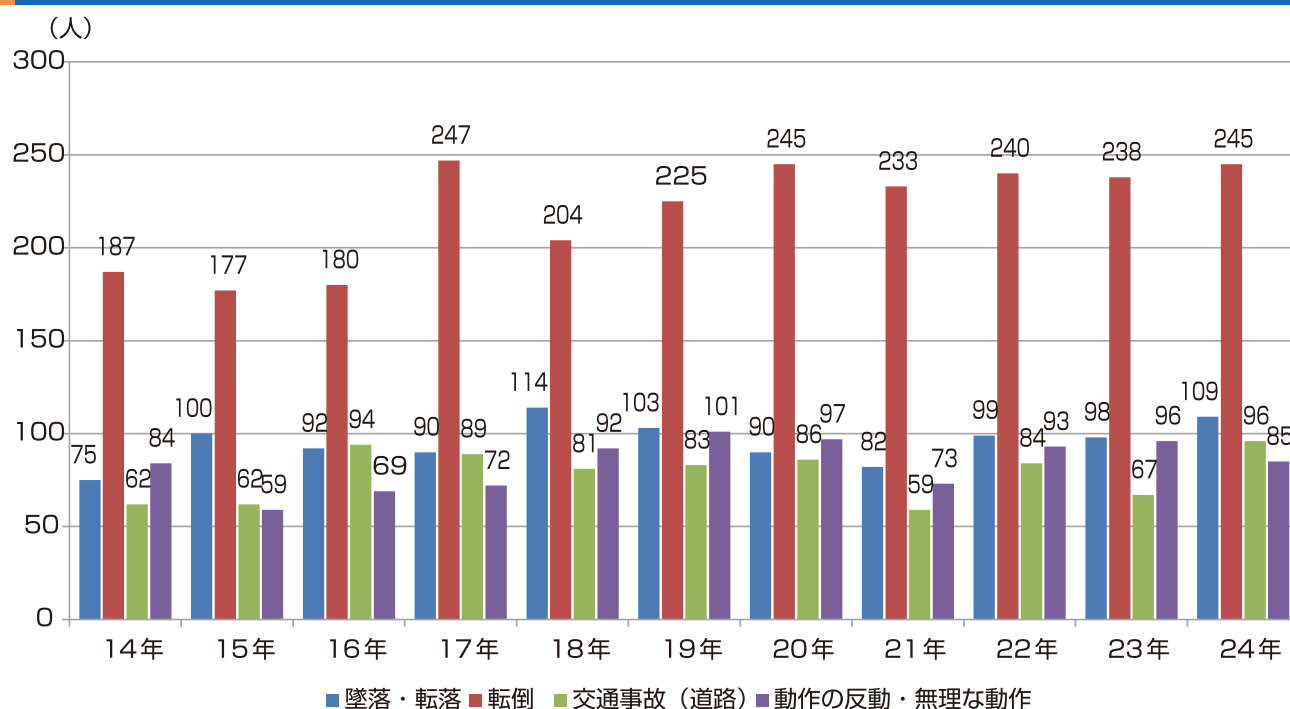
8 第三次産業における労働災害発生状況

第三次産業における死傷者数は、729人と、過去10年間で最も多く、前年と比較すると31人（4.4％）の増加となりました。

第三産業における死傷災害発生状況の推移（平成14年～平成24年）

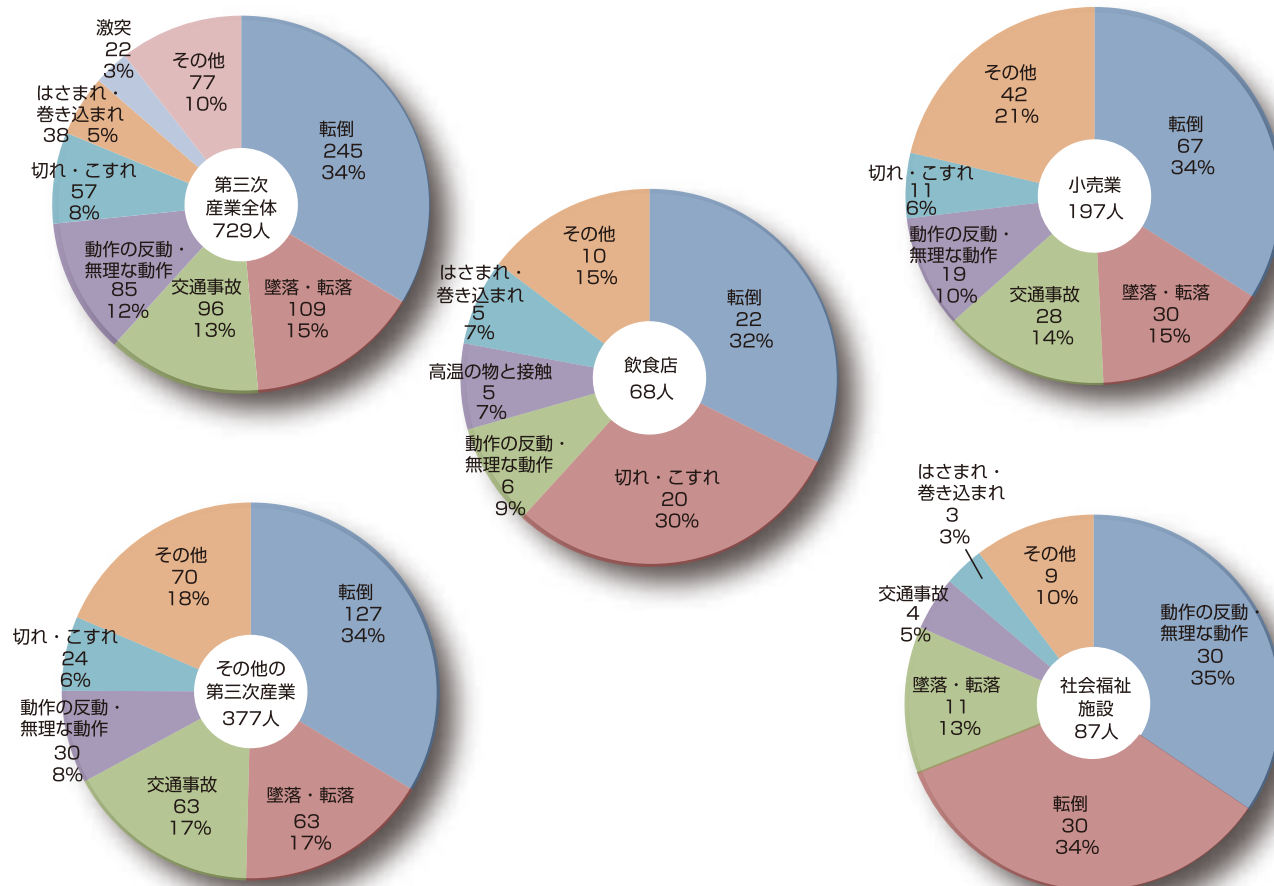


第三次産業死傷災害の「事故の型」別推移（平成14年～平成24年）



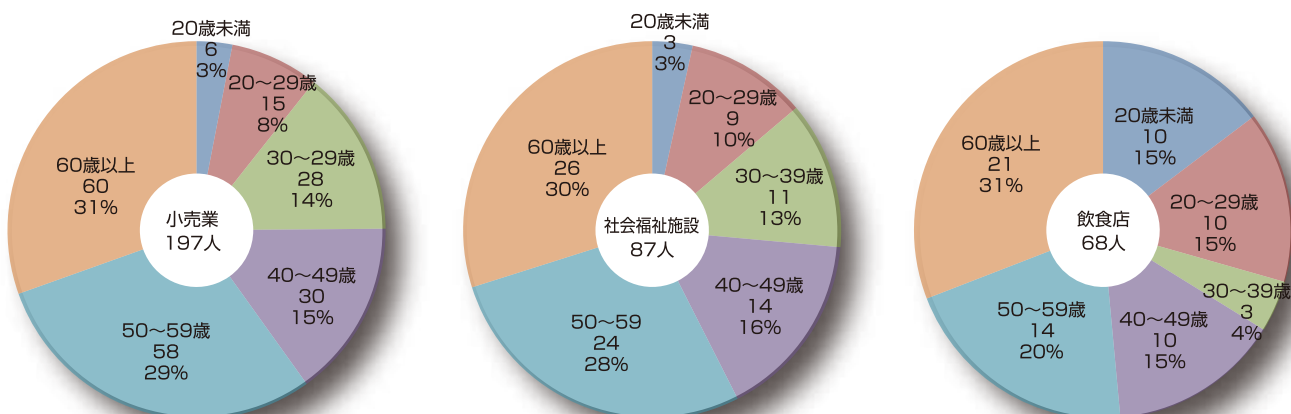
第三次産業における業種別・事故の型別死傷災害発生状況（平成24年）

第三次産業における死傷災害のうち最も多いのは転倒災害で全体の34%を占めています。また、小売業、飲食店においても転倒災害が30%強を占め、社会福祉施設では、動作の反動・無理な動作、転倒が各々約35%を占めています。



第三次産業における業種別・年齢別死傷災害発生状況（平成24年）

第三次産業における死傷災害を年齢別に見ると小売業、社会福祉施設で50歳以上が約60%を占めています。飲食店は、50歳以上が約50%、20歳未満と20歳代で約30%を占めています。



9 平成24年 死亡災害事例

災害発生の概要は、同種災害防止の見地から編集しています。

製造業

業種	職種	災害発生の概要	事故の型	起因物
窯業 土石製品 製造業	研究者	被災者は、事業場内実験棟において電撃破砕薬開発のため、アルミニウム粉と過酸化カルシウム粉の混合作業を行っていたところ、爆発が発生し、熱傷を負ったもの。	爆発	爆発性の物等
その他の 製造業	作業員	被災者は、リーチリフト（立ち乗り）で作業していたところ、被災者自身の身体の全部または一部をはみ出したまま運転し、また後方確認を怠ったために柱と運転していたリーチリフトに挟まれたもの。	はさまれ、 巻き込まれ	フォークリフト
医薬品 製造業	作業員	被災者は、スタッカー式クレーンが設置してある倉庫内の、2階床部分の清掃作業を行うためにモップを持って移動中していたところ、ラックの下に立ち入り、ラックとラックの間にある開口部から約10メートル下のスタッカークレーンのレール上に転落したもの。	墜落、転落	開口部
食料品 製造業	作業員	被災者は、工場の壁の前においてあった野菜を茹でる機械をリーチフォークリフトで持ち上げ、その下で作業を行っていたところ、当該機械が突然落下し被災者に激突したもの。	飛来、落下	フォークリフト

建設業

業種	職種	災害発生の概要	事故の型	起因物
鉄骨造等 家屋 建築工事業	作業員	被災者は、鉄骨スレート葺倉庫の屋根の上で、排煙窓等を撤去後、明採り用のFRPを設置するために鉄骨等を取り付ける作業を行っていたところ、既設の明採り用のFRPを踏みぬいて倉庫内約7メートル下に墜落したもの。	墜落、転落	屋根、はり
その他の 建設業	作業員	作業員4名で乗用車に同乗し高速道路を走行中、道路上の落下物を避けようと運転手がハンドルを左に切ったところ、乗用車は道路左側のガードレールに衝突し、そのはずみで中央分離帯に激突、後部座席に乗っていた2名が車外に放り出され1名が死亡したもの（ほか3名は負傷）。	交通事故 (道路)	乗用車、バイク
土木工事業	作業員	被災者は、山林整備のために、ドラグ・ショベルで散策路の表土を均す作業を行っていたところ、勾配18度の斜面において約10メートル下にドラグ・ショベルごと転落したもの。	墜落、転落	掘削用機械

運送業

業種	職種	災害発生の概要	事故の型	起因物
一般貨物 自動車 運送業	運転手	被災者は、道路上に停車させたトラックに乗車、もしくは降車していたときに反対方向から中央線を越えて走行してきた軽自動車に跳ねられたもの。	交通事故 (道路)	乗用車、バイク
一般貨物 自動車 運送業	運転手	被災者は、11トントラックで建築材料を運搬中に、国道でセンターラインを越え、対向車線を走行中の大型トラックに正面衝突したものの。	交通事故 (道路)	トラック
その他の 道路貨物 運送業	運転手	トラックの荷台から重量約1tのフレキシブルコンテナ（以下フレコン）をフォークリフトで吊り、5段積まれているパレット上に降ろしたところ、フレコンが建物にもたれかかるように傾いたため、これを直そうとフレコン吊り具にロープを通し、フォークリフトの左側フォークにかけて吊り上げたところ、フォークリフトが転倒し、作業の補助をしていた被災者が下敷きになったもの。	転倒	フォークリフト
一般貨物 自動車 運送業	運転手	被災者が4トントラックで荷を運搬中に、トンネル内下り坂のゆるやかな左カーブを曲がりきれずに右側壁に激突し、そのはずみで対向車線を走行してきた乗用車に衝突して横転し、ガードレールを突き破って停止したもの。	交通事故 (道路)	トラック

その他

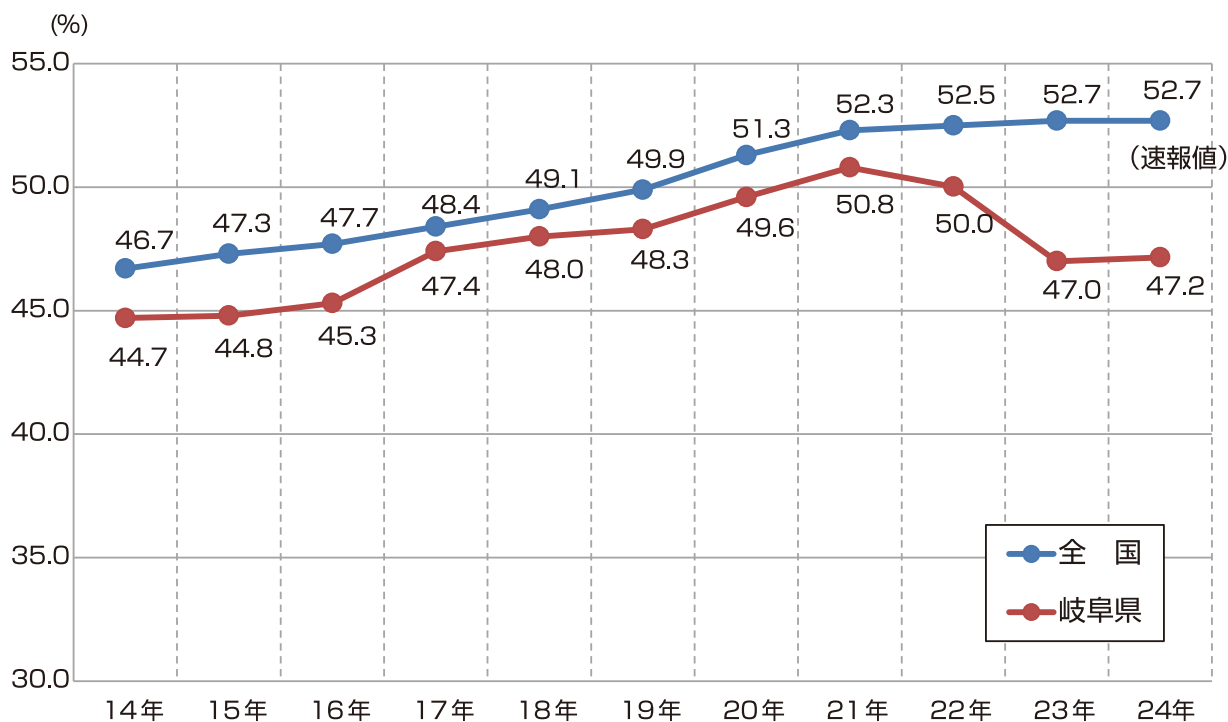
業種	職種	災害発生の概要	事故の型	起因物
新聞販売業	運転者	被災者が原動機付き自転車で朝刊配達中、信号機(この時間帯は点滅)のある交差点で左方向から来た乗用車と出会い頭に衝突したものの。	交通事故 (道路)	乗用車、バイク
倉庫業	作業員	被災者は、運転者席が昇降するピッキング用フォークリフト(運転者席に手すり無し)を使って、入荷した製品(約14キログラム)の棚入れ作業を行っていたところ、高さ1.8メートルの位置から製品とともに墜落したものの。	墜落、転落	フォークリフト
その他の 廃棄物 処理業	作業員	被災者(無資格)は、圧縮したブロック状の廃棄物(約1t)をクランプリフトで積込作業中、クランプに挟んだ積荷を約3メートルまで揚げた状態のまま右旋回したところ、クランプリフトが横転し、クランプリフトのヘッドガードと地面の間に体がはさまれたものの。	転倒	フォークリフト
新聞販売業	運転手	被災者は、軽ワゴン車で新聞販売店に新聞を配達するために直線道路を進行中、センターラインをはみ出してきた対向車(軽自動車)と正面衝突したものの。	交通事故 (道路)	乗用車、バイク
畜産業	作業員	被災者は、トラクターショベルで堆肥をならす作業をしていたところ、後退中に隣接していた約2メートル下の畑にトラクターショベルごと転落し、トラクターショベルと地面の間に挟まれたものの。	墜落、転落	整地・運搬・ 積込み用機械
ビル メンテナンス業	作業員	被災者は、建物3階の固定された窓ガラスを、足場無し、安全対未装着の状態で、建物の外側に身を乗り出して拭き掃除作業を行っていたところ約12m下に墜落したものの。	墜落、転落	建築物、構築物
社会福祉 施設	介護士	被災者は、訪問介護のため軽自動車介護者宅へ向かう途中に、信号のない交差点に北進で進入したところ、東進してきたトラックと出会い頭に衝突したものの。	交通事故 (道路)	乗用車、バイク

10 定期健康診断実施結果

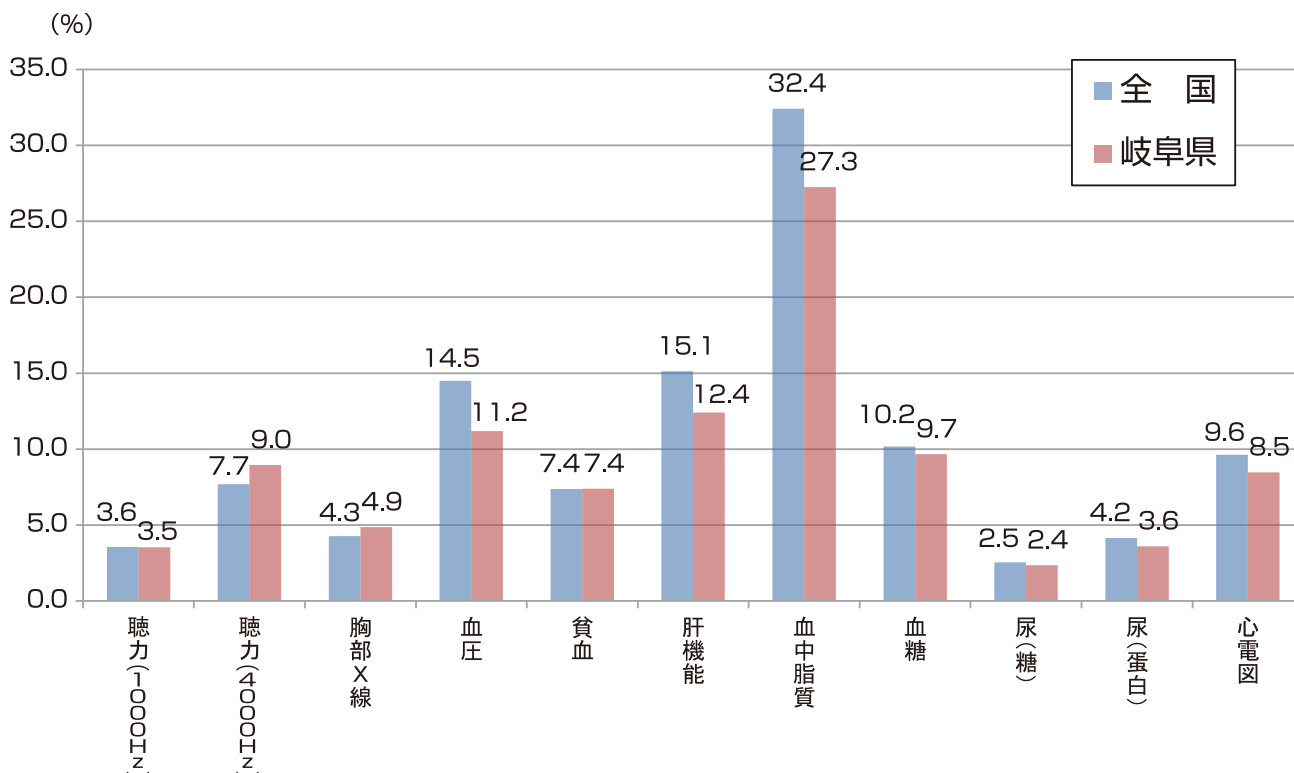
定期健康診断の有所見率は、年々増加を示していましたが、平成22年以降減少傾向となっています。

検査項目別では、「血中脂肪」の有所見率がもっとも高く、「肝機能」、「血压」の検査項目の有所見率も高くなっています。

定期健康診断の有所見率の推移（平成14年～平成24年）



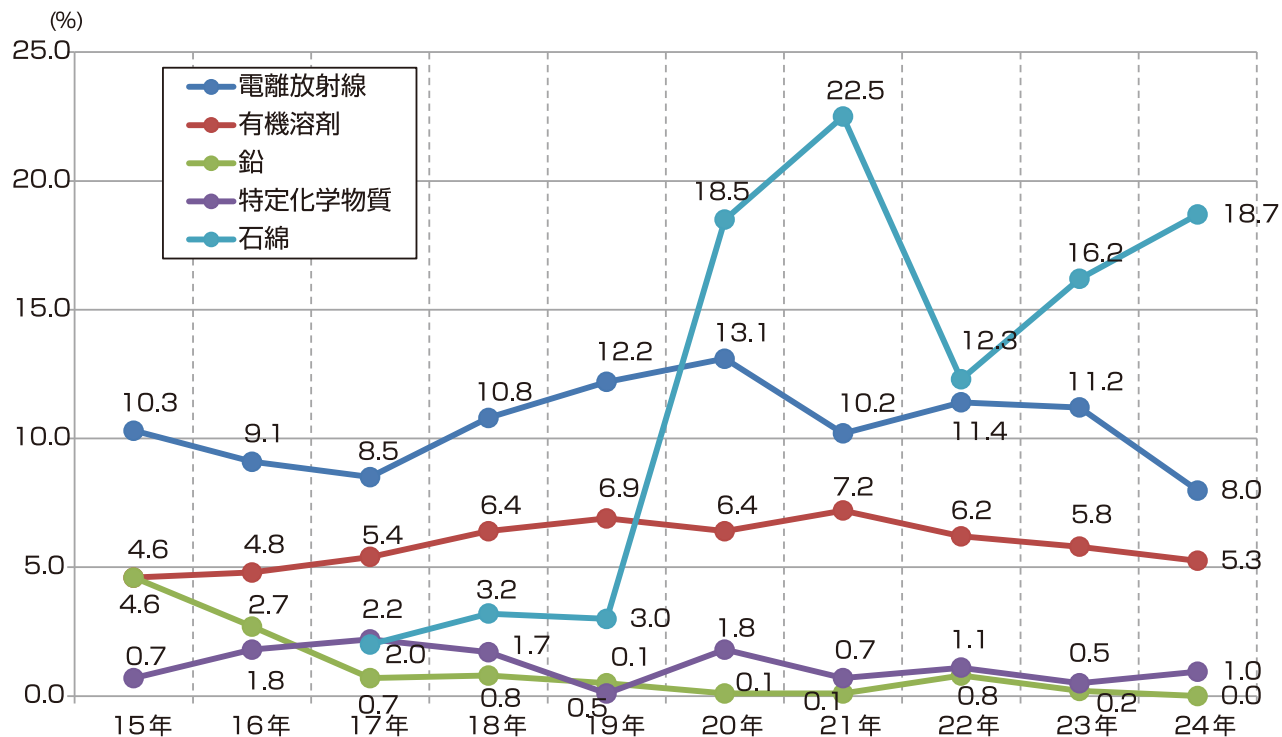
平成24年検査項目別の有所見率



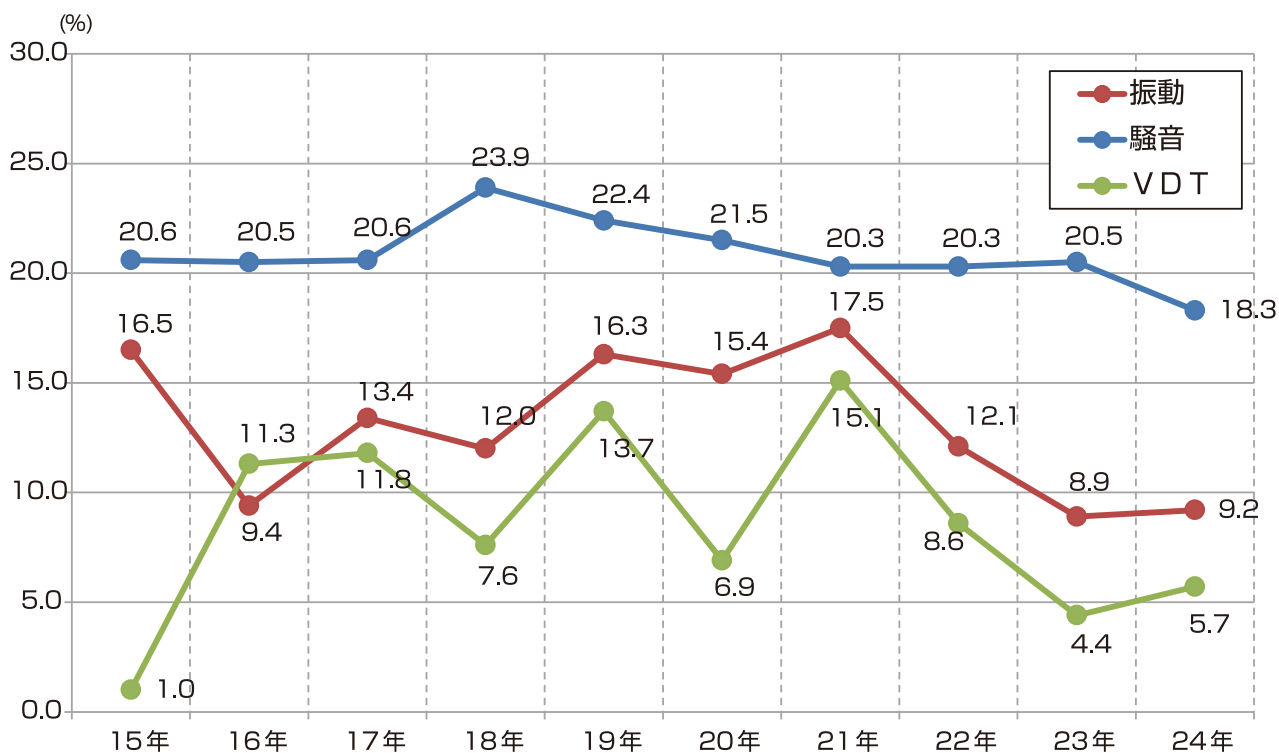
11 特殊健康診断実施結果

法定の特殊健康診断での有所見率をみると、石綿では平成22年以降高くなり、また電離放射線では平成24年は減少となっています。

法定特殊健康診断の有所見率の推移（平成15年～平成24年）



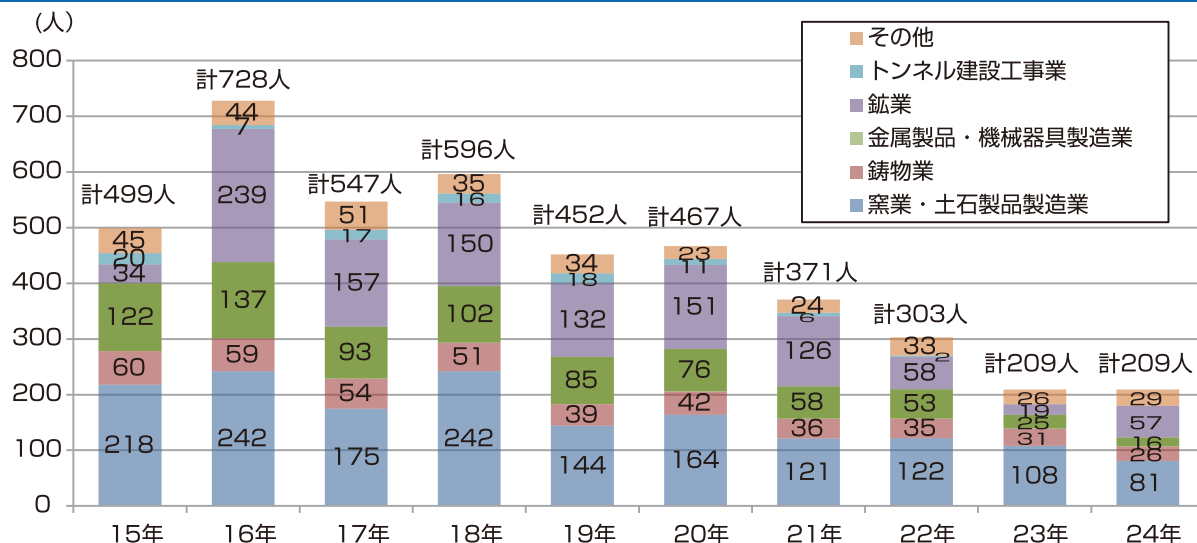
指導勧奨に基づく特殊健康診断の有所見率（平成15年～平成24年）



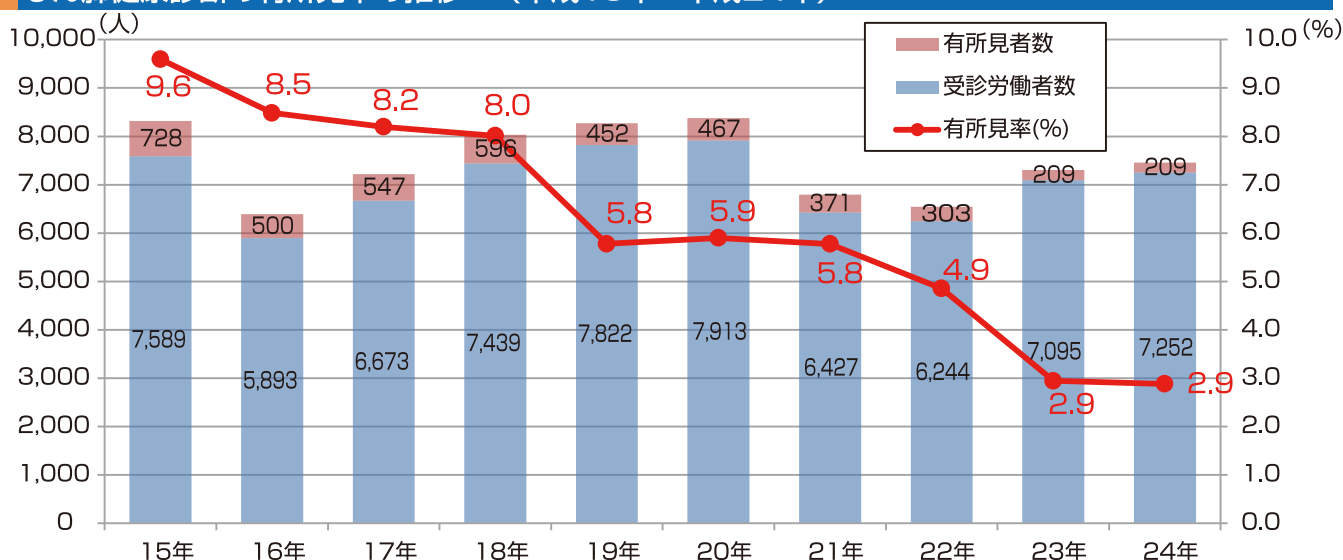
12 じん肺管理区分の状況（じん肺法第12条関係）

じん肺の有所見者数は、平成16年以降減少傾向にあります。

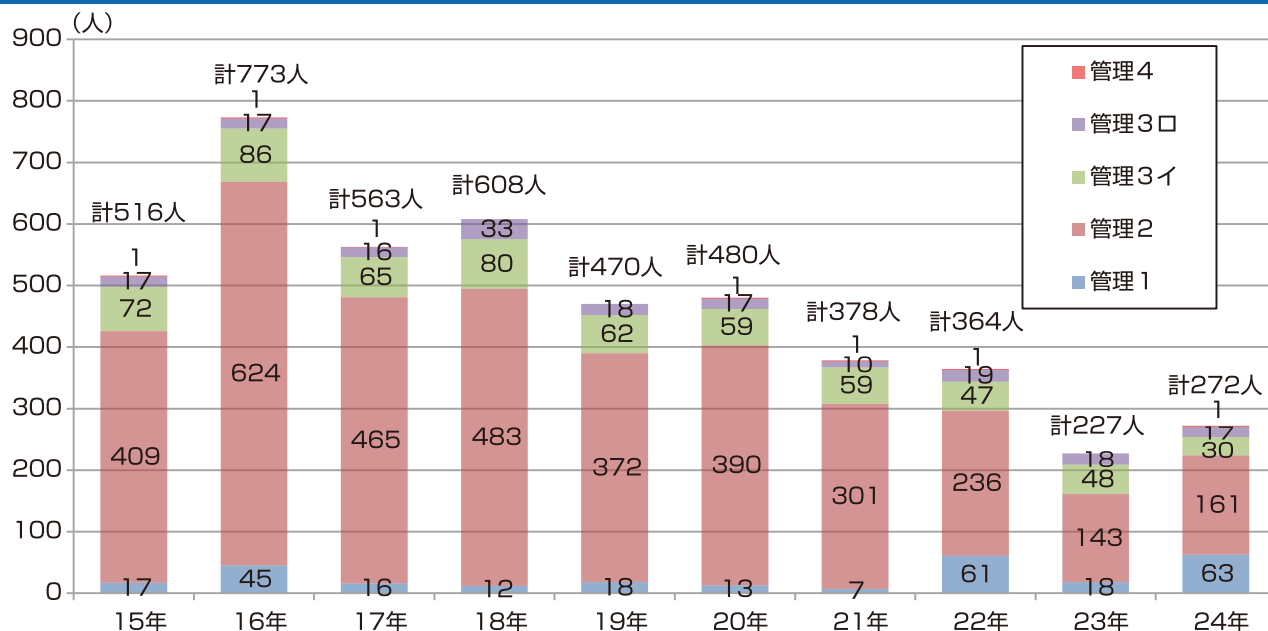
主な業種別じん肺有所見率の推移（平成15年～平成24年）



じん肺健康診断の有所見率の推移（平成15年～平成24年）



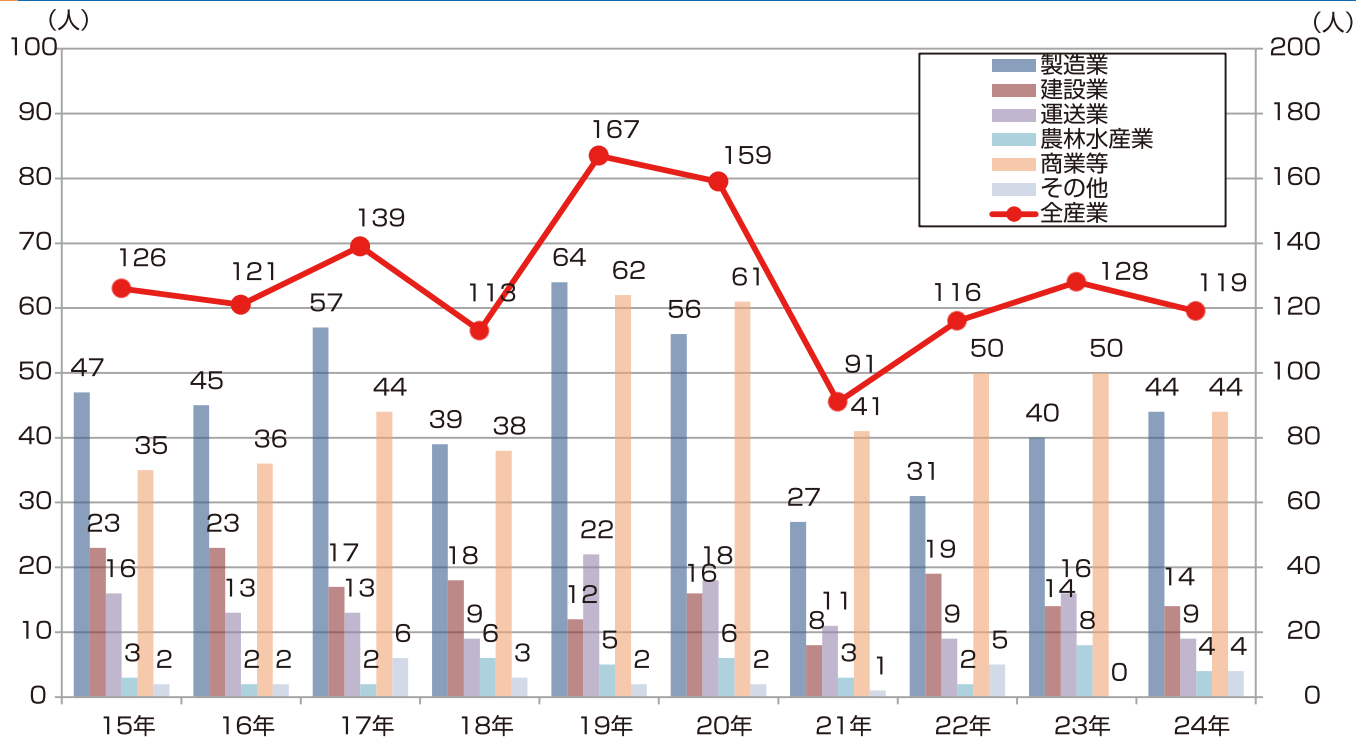
じん肺管理区分の状況の推移（平成15年～平成24年）



13 業務上疾病の発生状況

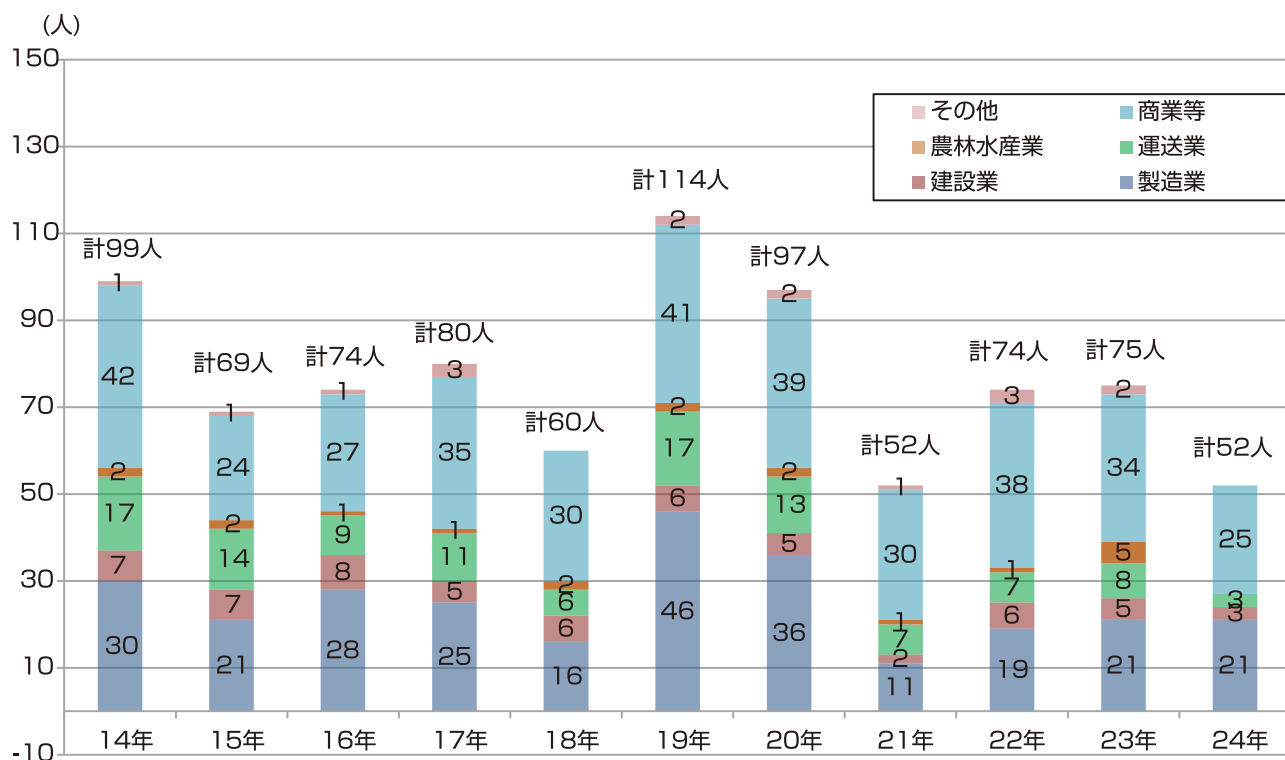
業務上疾病は、平成21年に大幅に減少しましたが、平成22年、平成23年と増加し平成24年は減少となっています。また、その大部分を災害性の腰痛が占め、商業等でその割合が高くなっています。

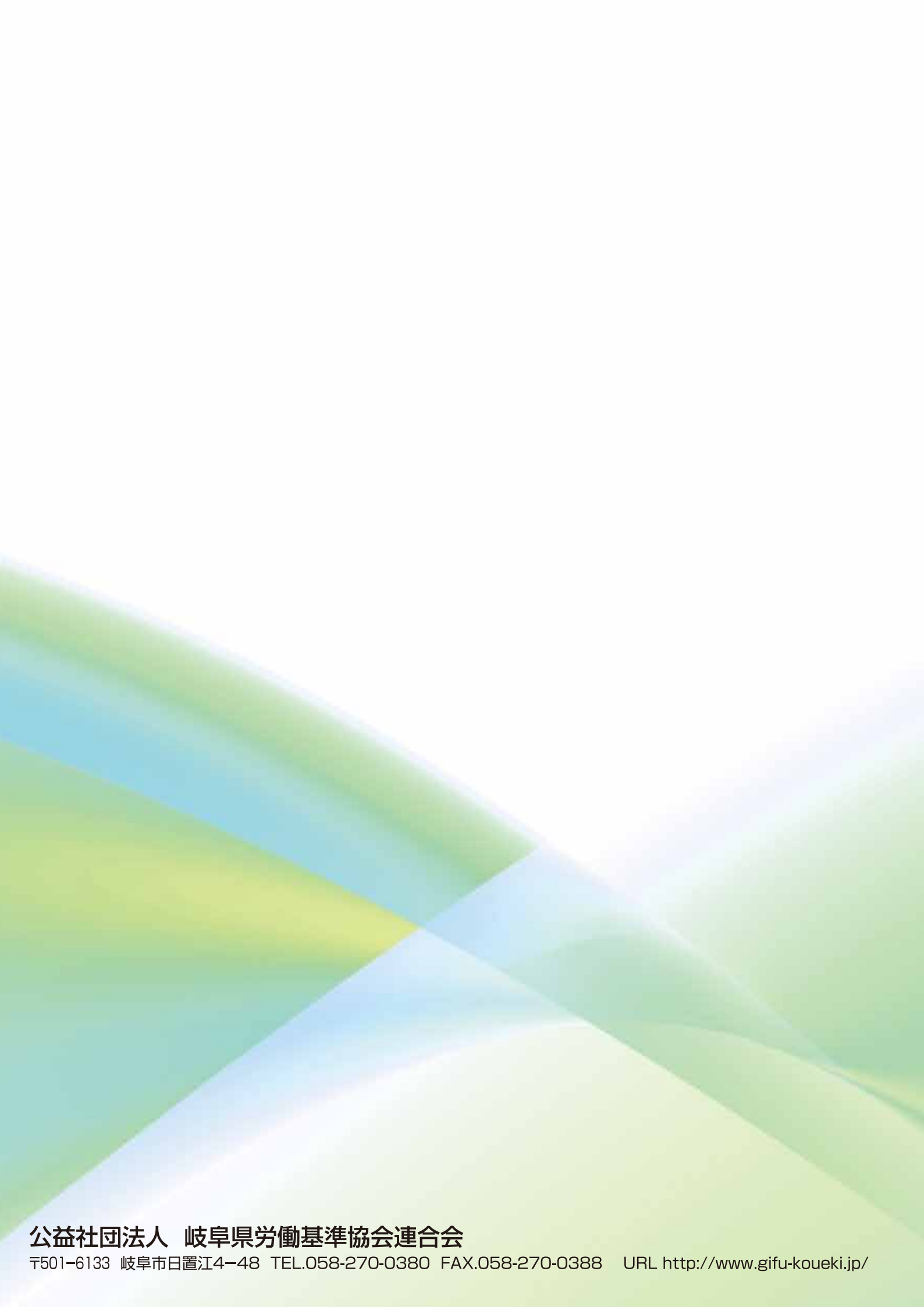
主な業種別の発生状況の推移（平成15年～平成24年）



業種別の腰痛発生状況の推移

腰痛は、製造業と商業等でその大部分（88%）を占めています。





公益社団法人 岐阜県労働基準協会連合会

〒501-6133 岐阜市日置江4-48 TEL.058-270-0380 FAX.058-270-0388 URL <http://www.gifu-koueki.jp/>